

令和元（2020）年度第2回栃木県行政改革推進委員会会議結果の概要

- 日 時：令和2（2020）年3月9日（月）13時30分～14時45分
- 会 場：栃木県庁舎本館9階会議室3
- 出席者：安藤委員、岩見委員、岡本委員、岸本委員、鈴木委員、相馬委員、
高橋委員、中村委員、松井委員、谷田部委員、吉田委員、吉成委員
〔県〕茂呂経営管理部長、鈴木総合政策部次長兼総合政策課長、仲山経営管理
部次長兼財政課長、國井経営管理部次長兼人事課長、伊東行政改革推進
室長、長野行政改革推進室室長補佐

1 会長あいさつ

本日の委員会では、本県の内部統制制度及び次期行財政改革大綱の策定等が議題として挙げられている。ややもすれば、新型コロナウイルス以外の情報には集中力が持続し難く、また、先が見えない状況ではあるが、委員の方々にお集まりいただくことができた貴重な機会であるので、皆様から栃木県の行財政運営についてお知恵をいただきたい。

2 議事

(1) 本県の内部統制制度について

事務局から資料1～5により説明し、下記のとおり意見交換等を行った。

○内部統制制度等専門部会 部会長

計3回の部会において、リスク項目の記載方法や職員への周知方法など、多岐にわたる意見が出されたが、事務局にしっかりと集約・反映していただき、内部統制の方向性を共有することができた。県民に信頼される分かりやすい、栃木らしい内部統制制度になったのではないかと感じた。

○委員

現場でPDCAに取り組んできた経験から、A（Action）が最も重要であり、「二度と発生させない」という視点が大切と考えるが、この点が資料からは読み込めなかったが。

○県

基本方針に記載したPDCAサイクルは、各職場において、日常業務を順次見直すサイクルとして可視化したものであり、実際に、リスクが発生してしまった際には別の対応となる。

○委員

「県民目線」という話が出たが、リスク項目一覧からは、県民から見た、例えば、窓口での手続等のリスクが記載されていないことを疑問に感じた。

○県

リスク項目一覧には、財務会計など、全庁的に共通する標準的な項目を記載しており、出先機関における窓口対応時のリスクなど、各所属で扱う固有の事務については、所属ごとに追記する等して増減することになる。

○委員

県では、様々なマニュアル等に従って事務を行っており、内部統制に準じた取組は既に行っていると考える。（内部統制制度の導入が）職員にとって負担が増えるだけの「屋上屋を重ねる」ものとならないか懸念がある。

○県

内部統制制度は、従来やってきたものを可視化、見える化するものであり、所属ごとの課題を共有化することで、ヒューマンエラーの低減につなげる。リスク項目一覧には、リスクに応じた対応マニュアル等も一覧で示し、早引き表的な面も兼ね備えることで職員の利便性を高めるよう工夫した。

(2) 次期行財政改革大綱の策定について

事務局から資料6～9により説明し、下記のとおり意見交換等を行った。

○委員

これまでの行革大綱は、前半は地方分権改革に、中後半は財政の確立に注力してきたものと見受けられる。これらをどのように総括し、7期に繋げていくか。県民へのサービス提供の視点を特色の一つとしていただきたいと考える。

○県

これまでの大綱を踏まえ、時代の潮流であるSociety5.0時代における業務効率化の観点をうまく加味して、大綱を構成していきたい。

○委員

ビルドを重ねて来たが、これからはスクラップが必要な時代。また、先日の県議会でも議論されていたように、SDGsも大切な視点ではないか。栃木県の県民所得は全国3位であるが、（国）中央に集中しているのか、そのような実感はなく、地域が潤っていないと感じる。県北30万人都市構想が出てきたが、首都機能移転を再び働きかけることなども検討に値するのでは。

○委員

電子化は、県民にとっては必ずしも便利になるとは限らないので、県民サービスとのバランスも考慮しながら進めていって欲しい。

○委員

栃木県で人口が20万人以上なのは宇都宮市のみであり、人口規模の小さな基礎自治体がほとんどである。他県では、都道府県が「扇の要」の役割を担い、積極的に市町村の広域連携を促進している事例もある。ICTの利活用についても、県庁内に限らず、市町村も巻き込めば、より有益な取組になると考える。積極的な市町村支援の観点を盛り込んでいただきたい。

○委員

現行大綱の3つの目標のうちのひとつが「協働・共創」である。人口減少社会において、単独の市町では解決が困難な、深刻な課題が多く出てくるであろう。そういった課題の解決に、県がいかに積極的に関わっていくかが重要。（県と市町との）「共創」の具体的取組が進んでいって、SDGs、市町がひとつも取り残されない県となるような大綱として欲しい。

○委員

行政改革というと、コストダウンに目が向きがちだが、ICTの利活用により業務の効率化を進めるとともに、「付加価値の高い業務に注力する」との方針に共感した。栃木県は自然や文化遺産、農産物に加え、ものづくり、産業面でも力がある。最先端の技術でまちづくりを行うなど、他県に先駆けた取組ができれば素晴らしい。

○委員

Society5.0時代における県政運営とは、ツールであって目標ではない。第7期の行革大綱において何を目指すのか、世界共通の目標であるSDGsなども盛り込んでいくことになるかと思うが、今後十分に議論していくことが必要。

○委員

県財政は悪化していると感じる。次期行革大綱においては、県財政のあるべき姿を明示し、目標を高く掲げて、県民に広く知らせるものにできればと考える。

○委員

人口減少が進み、財政状況も厳しい中、地域社会を持続可能なものとしていこうとする行政の覚悟を感じた。知恵を集めて乗り切っていくてはならない。行革の取組や成果を透明化、可視化して、県民の皆さんに分かりやすく説明していただきたい。

○委員

資料中の「柔軟な働き方」について、県庁には難しい面もあると思うが、どのように推進していくのか、関心がある。

行革によって行政経費を節約していくことは大切だが、同時に、新型コロナウイルス感染症や災害等についても、しっかり対応する必要がある、財政面で折り合いをつけるのは難しい面があろう。

○委員

行財政改革大綱の策定にあたっては、人口減少社会において、現行の行政サービスを維持していくためには、何が必要か、そのためにどんな行財政改革が必要なのか明記すべき。行財政改革というと、削ったり、小さくしていくイメージがあるが、「職員は付加価値の高い業務に注力」、「積極的な行財政改革」などの言葉が出た。これらを念頭に置いて、大綱策定を進めていっていただきたい。

○会長

本日は、委員各位から様々な、貴重な意見等をいただいた。県当局においては、これらを次期行革大綱の策定をはじめ本県の行財政改革推進に反映させていただくようお願いする。

3 経営管理部長あいさつ

委員の皆様には、貴重な御意見や御助言を賜り、御礼を申し上げます。

「内部統制制度等専門部会」において全3回、議論をいただき、お陰様で4月から内部統制制度がスタートする。制度はいかに実効性を上げていくかが重要。「なぜ内部統制か」という御意見もあったが、これまで、県のマニュアルは「ミスは犯さない」ための仕組みであったが、内部統制制度は、「ミスは起こりうるもの」との前提のもとに設計した。より安定した県民サービスの提供に努めて参りたい。

次期行革大綱は、5年間にわたる県政運営の指針、基本方針となるもの。4月には第2期「とちぎ創生15戦略」が始まり、また、行革プランと同時に、次期の「とちぎ元気発信プラン（総合戦略）」が始まる。喫緊の課題である人口減少社会に対応しながら、これらの計画と三位一体となって県政を推進していくための行革大綱として、行財政基盤、足腰を強くする取組を示していきたい。

各方面で活躍されている委員の皆様の御経験や専門的な知識等をもとにした御意見・御提言をいただきながら、しっかりと検討をすすめていきたいと考えているので、引き続き、よろしくお願い申し上げます。